

1 被害防止対策の推進



【広報啓発】

- 幅広い世代に対して高い発信力を有する著名な方々による「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム(略称：SOS47)と連携した**広報啓発イベント**を全国19か所で開催
- 政府広報として、SOS47広報啓発動画等に係る**テレビCM**(7月8～21日、全国43局)、Yahoo! Japanトップページの**バナー広告**(7月8～21日)、新聞各紙の**テキスト広告**(7月1～14日、22日～28日、8月5～11日)を実施
- 各府省庁において、警察庁ウェブサイトのSOS47広報啓発動画掲載ページへの**リンクバナー**をHPに掲載したほか、関係機関・団体・企業等に対し、**広報啓発への協力を依頼**
- **高齢者の被害防止**に向け、医療機関等、**高齢者と接する機会が多い事業者**に対し**協力を依頼**したほか、老人クラブ連合会において全国の老人クラブへチラシを配布
- **教育現場を通じた被害防止のための取組**の推進に向け、文部科学省から**各都道府県教育委員会等**に対して**広報啓発を依頼**(R元. 8)

【留守番電話機能の活用等】

- **高齢者の被害防止**に向け、消費者庁において関係要綱を改正し、**通話録音機能を有する機器が地方消費者行政強化交付金の支援対象**であることを**明確に**(R元. 8)

【関係事業者と連携した被害の未然防止】

- 金融機関やコンビニエンスストアとの連携の下での未然防止により、**約4,400件、約38億円の被害を防止**(R元.10末現在)

2 犯行ツール対策の推進

- 警察からの要請に基づき、主要通信事業者が**犯行に利用された固定電話番号を利用停止**する取組をR元. 9から開始(11月末までに約670件の利用停止を実施)
- 犯罪収益移転防止法上の取引時確認等の義務違反に係る契約の多くが特殊詐欺に利用された疑いがある場合に総務省が行う是正命令など、**特定事業者への指導監督を強化**
- 警察から事業者に対して、犯行に利用された携帯電話の契約者確認の求めを約1,500件(R元. 11末現在)実施するなど、**犯行利用携帯電話のサービス停止**を推進
- 警察において、特殊詐欺に利用された約7,800件の**預貯金口座の凍結依頼**を実施(R元. 11末現在)したほか、金融庁等において、犯罪に不正利用されている疑いのある預金口座について**関連金融機関に情報提供**を実施

3 効果的な取締り等の推進

- **検挙状況**(R元. 11末現在)
〔 検挙人員：2,638人、拠点摘発：41か所
携帯電話不正売買等の助長犯：2,599人 〕
- 暴力団や暴走族等、特殊詐欺の背後に存在する**犯罪者グループ**を検挙
- 中枢被疑者の検挙による**組織の壊滅**を推進(中枢被疑者検挙人員：R元.11末現在 54人)

成果と
今後の課題

- 各種取組の推進により、**被害状況は改善傾向**(R元. 11末現在、括弧内は昨年同時期との増減状況)
【認知件数：15,392件(-852件、5.2%減)、被害総額：273.8億円(-67.6億円、19.8%減)】
- しかしながら、依然として高水準の被害が発生しているほか、キャッシュカードをすり替えて窃取する手口等**新たな手口**が見られることから、**引き続きプランに掲げられた対策を推進**していく。